日本共産党
島田　一徳　議員

問　財源確保と施策の見直しについて

Q　現在、使っていない行政財産はあるのか。

A　行政財産として使用しなくなった時は普通財産に編入するので、基本的には使っていない行政財産はない。

Q　行政財産は管理をきちんと行い売却すれば、そのお金で市民の要望に応えることができると思う。道路改良に伴う残地や寄附を受けた道路敷きの未登記物件など、管理のため、また、将来のトラブルを未然に防ぐためにも、早急に登記の予算を組んではどうか。

A　未利用地などがどのような状態なのか洗い出しが必要だと思っている。

Q　有明庁舎などの行政財産を減額して貸しているが、減額する必要はないのでは。

A　条例に基づき、公益性等を勘案しながら減額の決定をしている。

Q　①不知火まつり、②観光宿泊施設支援事業、③学生駅伝の廃止や見直し、④ロタウィルス接種補助金の創設、⑤タクシー券発行額、⑥在宅寝たきり介護補助金を元の額に戻すことを検討しては。

A　①費用の見直しや削減をしている。②存続したい。③事業内容を精査し、節約に努め継続したい。④国で審議されており、動向を注視したい。⑤⑥財政上厳しい。

Q　普通財産は民間に貸し出して収入源にしては。

A　未利用分は積極的に売却の方向で進めたい。

Q　ジオパークは所期の目的は達成した。経費削減しては。

A　全国的に盛り上がっており推進したい。

問　教育行政について

Q　就学援助の入学準備金は3月までに支給すべき。

A　平成30年度の小・中学校への新入生に対し、入学前に支給できる方向で準備している。

バラの会
本田　みえ　議員

問　地域防災計画について

Q　自主防災組織率は１００％だが、その内容は万全か。

A　１１０数カ所あった避難所を49カ所にした。自主防災リーダーへの説明会を開催した。避難所は、地震とそれ以外で分けている。それぞれの自主防災会で取り組みをしたいという申し出があれば、出向いて希望に沿えるような講習を行いたいと考えている。

Q　防災マップを自主防災会で独自に作成しているところはあるか。

A　それぞれの町内会・自治会、自主防災会で独自のマップ作成を行っているところである。

Q　県では自主防災リーダーを任命し、その80％が防災士の資格を取得。各自主防災会に出向いて指導をしている。災害記念館を自主防災リーダーの養成機関として活用できないか。

A　防災士を増やし、緊急時に行政のパートナーとして動いていただくことは大変ありがたいことなので、災害記念館に限らず、場所を限定せずとも考えるべきだと思う。

問　公共施設管理計画について

Q　東京学生寮は耐震強化のリフォームを行い、活用する考えはないか。

A　危険家屋であること。関東地域や南海トラフでの地震など、想定外のことに対して対応する必要があり、検討してきた結果、処分する方針で進めたい。

Q　東京に土地建物があることは、市民の財産である。国への派遣職員の寮としても活用できないか。

A　維持費だけでも経費が相当かかる。子供たちの将来は違う形でしっかり応援する。

Q　島原文化会館を能楽堂として活用できればと考える。島原城薪能の魅力とは。

A　非常に価値があり、市外からの来場者もふやしていくべき。